

経営者「環境力」クラブ勉強会

事務局

7/12(火)に開催されました、経営者「環境力」クラブ勉強会の内容をご紹介します。

「IPCC 第 6 次評価報告書からのメッセージ」

講師：増井 利彦 氏

(国立環境研究所 社会システム領域長 /
脱炭素対策評価研究室長)

昨年 11 月の COP26(英国・グラスゴー)では、1.5℃目標が強調され、その実現に向けた方策が問われている。IPCC(気候変動に関する政府間パネル)では、2014 年の第 5 次評価報告書から約 8 年を経て、その間に発表された最新の科学的知見を評価した第 6 次評価報告書として、昨年 8 月の第 1 作業部会報告に続き、今年 2 月に第 2 作業部会、4 月に第 3 作業部会の報告書を取りまとめた。統合報告書は来年春までにはできあがる予定である。

3 つの作業部会による評価報告の内容は以下の通りだが、今回は第 3 作業部会の報告について詳しく説明する。

第 1 作業部会(自然科学的根拠)が昨年 8 月にまとめた報告では、従来の評価から更に踏み込み、人間活動の温暖化への影響は「疑う余地がない」とした。地域によっては、年平均気温や年平均降水を大幅に上回る気温上昇や極端な降水量の変化が発生する可能性があり、異常気象の日常化が懸念される。累積的 CO₂ 排出量と産業革命前からの気温変化には比例関係があり、1.5℃に抑えるには、あと約 5000 億トンの CO₂ が排出できることになるが(確率 50%)、既に年平均気温は 1.1℃上昇しており、5000 億トンを残し 10 年で使い果たすと予測される。

第 2 作業部会(影響・適応・脆弱性)は、気候変動の短期的、中長期的、複合的なリスクを評価した結果、人為起源の気候変動は「広範囲にわたる悪影響」を引き起こしているとした。特に、オーバーシュート(一時的に 1.5℃を超えること。その後 1.5℃に抑えることを想定)が発生した場合は、より深刻なリスクが発生する。被害の最小化のための適応策には限界があり、既に失敗の証拠も出ており、温室効果ガス(GHG)排出削減という根本的対策の重要性が示唆されている。

第 3 作業部会(緩和策)は、各国政府による厳しい議論を経て報告書を取り纏め、「我々は、温暖化を 1.5℃に抑制する経路上にない」というかなり強いメッセージを発し、今後数年間が正念場となると警告した。世界全体の GHG 排出量について、増加率は低下しているが、排出量は依然として増加している。コロナの影響により 2020 年に排出量が一旦減少したがその後リバウンドしたとの見方もあり、直近の排出量の評価は確定していないが、いずれにしても減少傾向を如何に維持するかが重要である。報告書では、2030 年に排出量を半減させるには、現時点で各国が定めた削減のための貢献(NDC)は極めて不十分であり、2030 年排出削減目標を見直して「早期に野心的な削減」を行う必要があるとしている。特に、既存の化石燃料インフラ(石炭火力発電など)が設備の耐用期間中に排出する累積 CO₂ 排出量は 6600 億トン、計画中のものを加えると 8500 億トンと推計され、1.5℃に抑えるための限度である 5000 億トン

上回ることが予測される。このため現在ある化石燃料インフラの早急な停止が求められる。排出量削減効果のある取組のエビデンスは増え、既に10年以上継続して削減している国は少なくとも18カ国ある。日本はここ数年ようやく削減が着実に継続できるようになったが、2030年までに46%削減、2050年ネットゼロを達成するには、今後かなりの努力が必要になる。2010年以降、脱炭素に貢献する技術コストは大幅に低下しており（日本では設備コストは低下しても施工コストが下がらないという問題あり）、それに伴い世界的には導入量が飛躍的に増え、加えて政策や制度面での排出削減の取組も進んでいる。第3作業部会報告によれば、1.5℃実現には、世界全体で2030年までにGHGを4割削減（19年比）、2050年までにCO₂を正味ゼロにしなければならない。またCO₂換算で1トンあたり100米ドル以下のコストで削減できる緩和技術を用いて2030年までに排出量を半減（19年比）でき、うち半分以上を20米ドル未満の技術が占め、取り組みやすいところから始めるべきとのメッセージを発している。更に今回初めて需要サイドの削減ポテンシャルに言及し、「食」や「省エネ」などエネルギーを使う側ができる緩和策を実行することで、何も対策を取らなかった場合に比べて40～70%の削減の可能性もあることを示し、一人一人の取組の重要性について述べている。なお、CO₂を正味ゼロにするには、どうしてもCDR（大気中のCO₂を除去し地中等に貯蔵）のような技術が必要になるが、あくまで補完的なものと捉え、省エネ、再エネを中心とした取組を進めるべきだ。報告書は1.5℃の経済面での影響も述べており、1.5℃実現に向けた緩和策をとった場合でも、現状の政策水準が続いた場合に2050年

に想定されるGDP（現在の約2倍を想定）に比べて5%弱の低下に止まると予測している。

2018年の「1.5℃特別報告書」及び今回の3つの作業部会報告では、1.5℃を目標とした気候変動対策を取ることで、SDGsの17目標の達成にも繋がるとのメッセージが示されている。第3作業部会報告書では、緩和策とSDGsの関連性について、シナジー（相乗効果）があるかトレードオフ（片方を達成するともう片方が達成できない）になるかという調査結果を示している。多くの場合は相乗効果をもたらすが、トレードオフになる場合は部門横断的な対応によりシナジーを最大化しつつトレードオフを回避・低減でき、両方の対策は十分両立するとしている。

IPCC報告書は世界全体について述べており、我々の実生活からはかなり距離がある。また目前の課題（コロナやウクライナ侵攻、高齢化などの社会問題）がどう影響するかについて考慮されていない。しかし、予測不可能なリスクや課題に対応できるような強靱な社会をどう実現するか議論が必要だろう。技術頼みでなく、社会のあり方や日常の行動を見直し、現在の活動を元にして、自分事として何が出来るかを考えることが重要だ。世の中が変わりつつあるとの認識の下、ボトムアップで先端的な取組を継続し、その輪を拡げて行って欲しい。

（文責：事務局）

【参考】

IPCC 第6次報告書 第3作業部会 報告書については、以下の解説資料をご参照下さい。

https://www-iam.nies.go.jp/aim/pdf/IPCC_AR6_WG3_SPM_220405.pdf